

令和元年度
五城目町財務書類
(統一的な基準)

令和3年3月
五城目町 総務課

令和元年度決算に基づく五城目町財務書類の公表について

五城目町総務課

1. 地方公会計制度について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支（歳入・歳出・収支決算）の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

官庁会計が採用している単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

平成27年1月23日総務大臣からの要請（「統一的な基準による地方公会計の整備について」）により、統一的な基準による財務書類を作成し、これを公表するものです。

2. 財務書類の概要

(1) 作成基準日

会計年度末 3月31日とし、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）中の現金の受払いを終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(2) 概要

財務書類の名称	略称	概要
貸借対照表	B S	基準日時点における資産・負債・純資産の残高等
行政コスト計算書	P L	会計期間中の費用・収益の取引高（減価償却費も計上）
純資産変動計算書	N W	会計期間中の純資産の変動
資金収支計算書	C F	会計期間中の現金の受払を表示

(3) 対象となる会計（団体）

連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計
			障害認定事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		下水道事業特別会計	
		水道事業会計	
会 計	株式会社あったか五城目		
	秋田県市町村総合事務組合		
	秋田県市町村会館管理組合		
	秋田県後期高齢者医療広域連合		
	八郎湖周辺清掃事業組合		
	秋田県町村電算システム共同事業組合		

3. 財務書類の公表

令和元年度決算に基づく財務書類について、下記のとおり公表します。

ページ

■令和元年度決算に基づく一般会計等財務書類の指標	1
■一般会計等	
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
注記	6
■全体会計	
貸借対照表	8
行政コスト計算書	9
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
注記	12
■連結会計 (参考資料)	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
注記	18
■附属明細書（貸借対照表の内容に関する明細）	
(1) 資産項目の明細	
①有形固定資産の明細	20
②有形固定資産の行政目的別明細	23
③投資及び出資金の明細	26
④基金の明細	27
⑤貸付金の明細	28
⑥長期延滞債権の明細	29
⑦未収金の明細	30
(2) 負債項目の明細	
①地方債の明細	31
②引当金の明細	32
③補助金等の明細	33

令和元年度決算に基づく一般会計等財務書類の指標

秋田県 五城目町

住民基本台帳人口(令和2年1月1日) 9,034人

指標名		指標	説明
(1)	資産の状況	住民一人当たり資産額	1,344,114円/人 本町の資産を町民一人に分配するといくらになるかを示します。
		歳入額対資産比率	2.17年 当年度の歳入総額に対する資産合計の比率で、これまでに形成された社会資本(道路や公共施設など)が、歳入の何年分に相当するかを示します。
		有形固定資産減価償却率	86.4% 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標。100%に近いほど老朽化が進行しているといえます。
(2)	資産と負債の比率	純資産比率	41.8% 保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示します。純資産の変動は、現世代と将来世代の負担割合の変動したことを意味します。
		将来世代負担比率	36.7% 社会資本(道路や公共施設など)について、財源のうち将来の償還が必要な負債(地方債)を示します。
(3)	行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	472,847円/人 行政活動の効率性の度合いを示します。
(4)	負債の状況	住民一人当たり負債額	782,917円/人 本町の負債を町民一人に分配するといくらになるかを示します。
		基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	32,723,331円 歳出の公債費、歳入の町債を除いた収支のバランスを示し、指標がプラスであれば、経費が収支等でまかなわれている(収入が支出より多い)ことを意味します。
(5)	受益者負担の状況	受益者負担比率	3.2% 経常費用(経常行政コスト)に対する経常収益(使用料等の受益者負担)の比率で、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
(6)	その他参考値	経常収支比率	94.0% 経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当される経常一般財源収入の比率。比率が高いと、財政構造の柔軟性に欠け、硬直していることとなります。
		財政力指数	0.26 普通交付税算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率の、3カ年平均値。1に近いと財源に余裕があることとなります。
		実質公債費比率	10.1% 町が負担する地方債の償還金(公営企業会計や一部事務組合に対する地方債の償還負担金を含む)の標準財政規模を基本とした額に対する割合。
		将来負担比率	70.4% 町が将来負担しなければならない負債(地方債の残高や退職手当負担見込額など)の標準財政規模を基本とした額に対する割合。
		債務償還可能年数	8.0年 町が抱える地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標。この数値が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

貸借対照表(BS)

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,892,430,820	固定負債	6,392,326,128
有形固定資産	9,964,686,399	地方債	5,439,265,822
事業用資産	8,388,322,813	長期未払金	-
土地	3,839,276,225	退職手当引当金	947,532,459
立木竹	213,470,203	損失補償等引当金	-
建物	12,857,055,835	その他	5,527,847
建物減価償却累計額	-9,638,886,117	流動負債	680,541,933
工作物	396,723,328	1年内償還予定地方債	570,995,260
工作物減価償却累計額	-38,724,061	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,688,046
航空機	-	預り金	20,858,627
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,072,868,061
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	759,407,400	固定資産等形成分	11,827,847,820
インフラ資産	1,461,212,984	余剰分(不足分)	-6,757,989,043
土地	302,195,200		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,460,549,368		
工作物減価償却累計額	-20,301,531,584		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	602,949,093		
物品減価償却累計額	-487,798,491		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	927,744,421		
投資及び出資金	52,921,000		
有価証券	-		
出資金	52,921,000		
その他	-		
投資損失引当金	-6,627,169		
長期延滞債権	53,160,114		
長期貸付金	2,250,000		
基金	834,219,000		
減債基金	1,681,000		
その他	832,538,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,178,524		
流動資産	1,250,296,018		
現金預金	301,562,556		
未収金	15,716,348		
短期貸付金	-		
基金	935,417,000		
財政調整基金	935,417,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,399,886	純資産合計	5,069,858,777
資産合計	12,142,726,838	負債及び純資産合計	12,142,726,838

行政コスト計算書(PL)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	4,412,533,546
業務費用	2,573,202,164
人件費	1,174,326,858
職員給与費	948,794,919
賞与等引当金繰入額	88,688,046
退職手当引当金繰入額	-10,011,558
その他	146,855,451
物件費等	1,342,113,422
物件費	795,307,899
維持補修費	63,228,242
減価償却費	483,577,281
その他	-
その他の業務費用	56,761,884
支払利息	32,047,363
徴収不能引当金繰入額	10,578,410
その他	14,136,111
移転費用	1,839,331,382
補助金等	778,961,287
社会保障給付	470,843,253
他会計への繰出金	583,056,262
その他	6,470,580
経常収益	140,831,080
使用料及び手数料	61,570,160
その他	79,260,920
純経常行政コスト	4,271,702,466
臨時損失	230,348,248
災害復旧事業費	227,193,360
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	3,154,887
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,617,160
資産売却益	14,617,160
その他	-
純行政コスト	4,487,433,554

純資産変動計算書(NW)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	4,666,000,327	11,268,508,601	-6,602,508,274	
純行政コスト(△)	-4,487,433,554		-4,487,433,554	
財源	4,891,292,004		4,891,292,004	
税収等	3,711,740,640		3,711,740,640	
国県等補助金	1,179,551,364		1,179,551,364	
本年度差額	403,858,450		403,858,450	
固定資産等の変動(内部変動)		559,339,219	-559,339,219	
有形固定資産等の増加		1,115,011,102	-1,115,011,102	
有形固定資産等の減少		-726,159,883	726,159,883	
貸付金・基金等の増加		276,946,000	-276,946,000	
貸付金・基金等の減少		-106,458,000	106,458,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	403,858,450	559,339,219	-155,480,769	
本年度末純資産残高	5,069,858,777	11,827,847,820	-6,757,989,043	

資金収支計算書(CF)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,931,719,909
業務費用支出	2,092,388,527
人件費支出	1,184,338,416
物件費等支出	861,866,637
支払利息支出	32,047,363
その他の支出	14,136,111
移転費用支出	1,839,331,382
補助金等支出	778,961,287
社会保障給付支出	470,843,253
他会計への繰出支出	583,056,262
その他の支出	6,470,580
業務収入	4,468,462,349
税込等収入	3,704,410,571
国県等補助金収入	623,220,698
使用料及び手数料収入	61,570,160
その他の収入	79,260,920
臨時支出	227,193,360
災害復旧事業費支出	227,193,360
その他の支出	-
臨時収入	313,745,666
業務活動収支	623,294,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,156,614,938
公共施設等整備費支出	879,668,938
基金積立金支出	176,586,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	100,360,000
その他の支出	-
投資活動収入	363,660,160
国県等補助金収入	242,585,000
基金取崩収入	6,250,000
貸付金元金回収収入	100,208,000
資産売却収入	14,617,160
その他の収入	-
投資活動収支	-792,954,778
【財務活動収支】	
財務活動支出	583,095,021
地方債償還支出	583,095,021
その他の支出	-
財務活動収入	799,500,000
地方債発行収入	799,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	216,404,979
本年度資金収支額	46,744,947
前年度末資金残高	233,958,982
本年度末資金残高	280,703,929
前年度末歳計外現金残高	22,045,792
本年度歳計外現金増減額	-1,187,165
本年度末歳計外現金残高	20,858,627
本年度末現金預金残高	301,562,556

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・ 出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・ 無形固定資産
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(8) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・ 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ・ 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
障害認定事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 — %
連結実質赤字比率 — %
実質公債費比率 10.1 %
将来負担比率 70.4 %
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2.3 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 51.2 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入金（繰替運用）
財政調整基金 700 百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 3,524 百万円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 517 百万円
将来負担額 9,830 百万円
充当可能基金額 1,855 百万円
特定財源見込額 0 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 5,855 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 33 百万円
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 800 百万円
一時借入金に係る利子額 0 百万円

連結貸借対照表(BS)

(令和2年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,770,685,934	固定負債	10,390,253,727
有形固定資産	12,772,061,718	地方債等	8,846,955,264
事業用資産	8,388,322,813	長期未払金	-
土地	3,839,276,225	退職手当引当金	947,532,459
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	213,470,203	その他	595,766,004
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,028,190,836
建物	12,857,055,835	1年内償還予定地方債等	900,434,443
建物減価償却累計額	-9,638,886,117	未払金	8,666,532
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	396,723,328	前受金	-
工作物減価償却累計額	-38,724,061	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	93,788,294
船舶	-	預り金	25,301,567
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,418,444,563
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	14,817,872,934
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,417,378,217
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	759,407,400		
インフラ資産	4,031,439,897		
土地	331,686,275		
土地減損損失累計額	-		
建物	252,188,883		
建物減価償却累計額	-97,721,487		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,485,633,434		
工作物減価償却累計額	-21,942,147,208		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,800,000		
物品	1,134,200,143		
物品減価償却累計額	-781,901,135		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	998,624,216		
投資及び出資金	52,921,000		
有価証券	-		
出資金	52,921,000		
その他	-		
長期延滞債権	87,630,090		
長期貸付金	6,848,000		
基金	872,002,800		
減債基金	1,681,000		
その他	870,321,800		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,150,505		
流動資産	2,048,253,346		
現金預金	953,846,723		
未収金	44,321,503		
短期貸付金	-		
基金	1,047,187,000		
財政調整基金	1,047,187,000		
減債基金	-		
棚卸資産	7,518,372		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,620,252		
繰延資産	-	純資産合計	4,400,494,717
資産合計	15,818,939,280	負債及び純資産合計	15,818,939,280

連結行政コスト計算書(PL)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	7,367,153,005
業務費用	3,014,706,022
人件費	1,239,871,682
職員給与費	994,722,845
賞与等引当金繰入額	93,603,294
退職手当引当金繰入額	-10,011,558
その他	161,557,101
物件費等	1,562,267,444
物件費	878,596,906
維持補修費	73,106,359
減価償却費	610,564,179
その他	-
その他の業務費用	212,566,896
支払利息	102,529,635
徴収不能引当金繰入額	18,630,047
その他	91,407,214
移転費用	4,352,446,983
補助金等	3,866,594,250
社会保障給付	470,943,253
その他	14,909,480
経常収益	400,091,271
使用料及び手数料	305,926,061
その他	94,165,210
純経常行政コスト	6,967,061,734
臨時損失	230,348,248
災害復旧事業費	227,193,360
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,617,160
資産売却益	14,617,160
その他	-
純行政コスト	7,182,792,822

連結純資産変動計算書(NW)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,920,931,940	14,383,381,438	-10,462,449,498	-
純行政コスト(△)	-7,182,792,822		-7,182,792,822	-
財源	7,662,355,599		7,662,355,599	-
税収等	4,791,713,468		4,791,713,468	-
国県等補助金	2,870,642,131		2,870,642,131	-
本年度差額	479,562,777		479,562,777	-
固定資産等の変動(内部変動)		434,491,496	-434,491,496	
有形固定資産等の増加		1,178,335,854	-1,178,335,854	
有形固定資産等の減少		-903,233,871	903,233,871	
貸付金・基金等の増加		294,656,013	-294,656,013	
貸付金・基金等の減少		-135,266,500	135,266,500	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	479,562,777	434,491,496	45,071,281	-
本年度末純資産残高	4,400,494,717	14,817,872,934	-10,417,378,217	-

連結資金収支計算書(CF)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,745,691,288
業務費用支出	2,393,244,305
人件費支出	1,249,883,240
物件費等支出	960,404,126
支払利息支出	102,529,635
その他の支出	80,427,304
移転費用支出	4,352,446,983
補助金等支出	3,866,594,250
社会保障給付支出	470,943,253
その他の支出	14,909,480
業務収入	7,490,030,039
税込等収入	4,756,444,711
国県等補助金収入	2,314,311,465
使用料及び手数料収入	325,108,653
その他の収入	94,165,210
臨時支出	227,193,360
災害復旧事業費支出	227,193,360
その他の支出	-
臨時収入	313,745,666
業務活動収支	830,891,057
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,197,985,051
公共施設等整備費支出	903,329,038
基金積立金支出	192,222,013
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	102,434,000
その他の支出	-
投資活動収入	392,298,660
国県等補助金収入	242,585,000
基金取崩収入	30,851,000
貸付金元金回収収入	104,245,500
資産売却収入	14,617,160
その他の収入	-
投資活動収支	-805,686,391
【財務活動収支】	
財務活動支出	909,245,133
地方債等償還支出	909,245,133
その他の支出	-
財務活動収入	893,400,000
地方債等発行収入	893,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-15,845,133
本年度資金収支額	9,359,533
前年度末資金残高	923,628,563
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	932,988,096
前年度末歳計外現金残高	22,045,792
本年度歳計外現金増減額	-1,187,165
本年度末歳計外現金残高	20,858,627
本年度末現金預金残高	953,846,723

全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

簡易水道事業特別会計について、平成29年4月1日から水道事業会計に統合したため廃止されました。

3 追加情報

(1) 対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

下水道事業特別会計	企業債残高	2, 638百万円
	他会計繰入金	188百万円
水道事業会計	企業債残高	1, 099百万円
	他会計繰入金	32百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表(BS)

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,193,528,922	固定負債	10,466,474,352
有形固定資産	13,155,215,790	地方債等	8,919,190,285
事業用資産	8,765,992,923	長期未払金	-
土地	3,852,659,668	退職手当引当金	947,603,958
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	213,470,203	その他	599,680,109
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,066,503,631
建物	13,464,914,066	1年内償還予定地方債等	927,750,667
建物減価償却累計額	-9,882,480,711	未払金	10,783,558
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	396,775,148	前受金	7,233,334
工作物減価償却累計額	-38,752,851	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	94,193,056
船舶	-	預り金	25,624,924
船舶減価償却累計額	-	その他	918,092
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,532,977,983
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	15,282,089,140
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-10,463,364,696
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	759,407,400		
インフラ資産	4,031,439,897		
土地	331,686,275		
土地減損損失累計額	-		
建物	252,188,883		
建物減価償却累計額	-97,721,487		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,485,633,434		
工作物減価償却累計額	-21,942,147,208		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,800,000		
物品	1,145,554,351		
物品減価償却累計額	-787,771,381		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,288,312		
ソフトウェア	1,268,312		
その他	20,000		
投資その他の資産	1,037,024,820		
投資及び出資金	47,931,200		
有価証券	-		
出資金	47,931,200		
その他	-		
長期延滞債権	88,477,134		
長期貸付金	6,848,000		
基金	888,798,984		
減債基金	1,681,000		
その他	887,117,984		
その他	19,121,733		
徴収不能引当金	-14,152,231		
流動資産	2,158,173,505		
現金預金	1,021,239,259		
未収金	44,589,057		
短期貸付金	-		
基金	1,088,560,218		
財政調整基金	1,088,560,218		
減債基金	-		
棚卸資産	8,405,221		
その他	2		
徴収不能引当金	-4,620,252		
繰延資産	-	純資産合計	4,818,724,444
資産合計	16,351,702,427	負債及び純資産合計	16,351,702,427

連結行政コスト計算書(PL)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,144,200,375
業務費用	3,214,392,405
人件費	1,220,476,687
職員給与費	998,648,148
賞与等引当金繰入額	94,008,056
退職手当引当金繰入額	-36,151,342
その他	163,971,825
物件費等	1,733,860,512
物件費	1,014,522,642
維持補修費	87,791,659
減価償却費	631,546,211
その他	-
その他の業務費用	260,055,206
支払利息	104,233,607
徴収不能引当金繰入額	18,630,061
その他	137,191,538
移転費用	5,929,807,970
補助金等	5,443,949,047
社会保障給付	470,943,253
その他	14,915,670
経常収益	474,653,296
使用料及び手数料	315,066,529
その他	159,586,767
純経常行政コスト	8,669,547,079
臨時損失	228,581,281
災害復旧事業費	227,193,360
資産除売却損	1,387,921
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,617,160
資産売却益	14,617,160
その他	-
純行政コスト	8,883,511,200

連結純資産変動計算書(NW)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,306,152,509	14,985,585,998	-10,679,433,489	-
純行政コスト(△)	-8,883,511,200		-8,883,511,200	-
財源	9,857,103,293		9,857,103,293	-
税収等	6,085,308,055		6,085,308,055	-
国県等補助金	3,771,795,238		3,771,795,238	-
本年度差額	973,592,093		973,592,093	-
固定資産等の変動(内部変動)		422,683,858	-422,683,858	
有形固定資産等の増加		1,182,918,297	-1,182,918,297	
有形固定資産等の減少		-930,622,982	930,622,982	
貸付金・基金等の増加		342,203,806	-342,203,806	
貸付金・基金等の減少		-171,815,263	171,815,263	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-461,022,241	-126,182,744	-334,839,497	-
その他	2,083	2,028	55	
本年度純資産変動額	512,571,935	296,503,142	216,068,793	-
本年度末純資産残高	4,818,724,444	15,282,089,140	-10,463,364,696	-

連結資金収支計算書(CF)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,529,556,844
業務費用支出	2,599,748,874
人件費支出	1,257,496,004
物件費等支出	1,111,939,545
支払利息支出	104,233,607
その他の支出	126,079,718
移転費用支出	5,929,807,970
補助金等支出	5,443,949,047
社会保障給付支出	470,943,253
その他の支出	14,915,670
業務収入	9,286,450,571
税込等収入	5,577,150,357
国県等補助金収入	3,215,464,572
使用料及び手数料収入	334,249,121
その他の収入	159,586,521
臨時支出	227,193,360
災害復旧事業費支出	227,193,360
その他の支出	-
臨時収入	313,745,666
業務活動収支	843,446,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,215,971,604
公共施設等整備費支出	905,257,668
基金積立金支出	208,279,936
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	102,434,000
その他の支出	-
投資活動収入	410,618,163
国県等補助金収入	242,585,000
基金取崩収入	49,170,442
貸付金元金回収収入	104,245,500
資産売却収入	14,617,160
その他の収入	61
投資活動収支	-805,353,441
【財務活動収支】	
財務活動支出	937,731,105
地方債等償還支出	936,837,358
その他の支出	893,747
財務活動収入	913,400,000
地方債等発行収入	913,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-24,331,105
本年度資金収支額	13,761,487
前年度末資金残高	989,938,208
比例連結割合変更に伴う差額	-3,901,966
本年度末資金残高	999,797,729
前年度末歳計外現金残高	22,697,202
本年度歳計外現金増減額	-1,255,672
本年度末歳計外現金残高	21,441,530
本年度末現金預金残高	1,021,239,259

連結会計財務書類 注記

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ・ 出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・ 出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
 - ・ 無形固定資産
定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・ 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。
 - ・ 賞与引当金
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・ 消費税等の会計処理
税込方式によっております。
- (8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

2 重要な後発事象

簡易水道事業特別会計について、平成29年4月1日から水道事業会計に統合したため廃止されました。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
株式会社あつたか五城目	第三セクター等	全部連結	
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	退職手当事務 1.019% 消防団員等公務災害補償事務 1.205% 非常勤職員等公務災害補償事務 1.168% 学校医等公務災害補償事務 2.632% 交通災害共済事務 0.782%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.39%
八郎湖周辺清掃事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.1%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.33%
秋田県町村電算システム共同事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.29%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

下水道事業特別会計	企業債残高	2, 638百万円
	他会計繰入金	188百万円
水道事業会計	企業債残高	1, 099百万円
	他会計繰入金	32百万円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,380,735,383	815,063,608	129,866,000	18,065,932,991	9,677,610,178	278,966,601	8,388,322,813
土地	3,833,883,605	5,392,620	-	3,839,276,225	-	-	3,839,276,225
立木竹	213,470,203	-	-	213,470,203	-	-	213,470,203
建物	12,454,371,035	-	29,866,000	12,424,505,035	9,489,950,329	234,600,073	2,934,554,706
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	148,935,788	37,233,947	283,615,012
工作物	274,488,540	122,234,788	-	396,723,328	38,724,061	7,132,581	357,999,267
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	171,971,200	687,436,200	100,000,000	759,407,400	-	-	759,407,400
インフラ資産	21,638,708,828	153,274,140	29,238,400	21,762,744,568	20,301,531,584	173,688,746	1,461,212,984
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	301,746,741	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	5,486,940	1,371,735	8,759,123
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	1,031,184	257,796	9,280,656
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,282,717,325	153,274,140	-	21,435,991,465	20,295,013,460	172,059,215	1,140,978,005
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	29,238,400	-	29,238,400	-	-	-	-
物品	562,379,503	40,569,590	-	602,949,093	487,798,491	30,921,934	115,150,602
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	562,379,503	40,569,590	-	602,949,093	487,798,491	30,921,934	115,150,602
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	39,581,823,714	1,008,907,338	159,104,400	40,431,626,652	30,466,940,253	483,577,281	9,964,686,399

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,380,735,383	815,063,608	129,866,000	18,065,932,991	9,677,610,178	278,966,601	8,388,322,813
土地	3,833,883,605	5,392,620	-	3,839,276,225	-	-	3,839,276,225
立木竹	213,470,203	-	-	213,470,203	-	-	213,470,203
建物	12,454,371,035	-	29,866,000	12,424,505,035	9,489,950,329	234,600,073	2,934,554,706
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	148,935,788	37,233,947	283,615,012
工作物	274,488,540	122,234,788	-	396,723,328	38,724,061	7,132,581	357,999,267
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	171,971,200	687,436,200	100,000,000	759,407,400	-	-	759,407,400
インフラ資産	21,800,768,428	155,470,140	29,238,400	21,927,000,168	20,311,005,753	176,929,927	1,615,994,415
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	301,746,741	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	5,486,940	1,371,735	8,759,123
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	1,031,184	257,796	9,280,656
下水道(公共工作物)	61,914,980	-	-	61,914,980	4,953,188	1,238,297	56,961,792
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,382,861,945	155,470,140	-	21,538,332,085	20,299,534,441	174,062,099	1,238,797,644
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	29,238,400	-	29,238,400	-	-	-	-
物品	562,379,503	40,569,590	-	602,949,093	487,798,491	30,921,934	115,150,602
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	562,379,503	40,569,590	-	602,949,093	487,798,491	30,921,934	115,150,602
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	39,743,883,314	1,011,103,338	159,104,400	40,595,882,252	30,476,414,422	486,818,462	10,119,467,830

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
会計: 連結会計

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,380,735,383	815,063,608	129,866,000	18,065,932,991	9,677,610,178	278,966,601	8,388,322,813
土地	3,833,883,605	5,392,620	-	3,839,276,225	-	-	3,839,276,225
立木竹	213,470,203	-	-	213,470,203	-	-	213,470,203
建物	12,454,371,035	-	29,866,000	12,424,505,035	9,489,950,329	234,600,073	2,934,554,706
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	148,935,788	37,233,947	283,615,012
工作物	274,488,540	122,234,788	-	396,723,328	38,724,061	7,132,581	357,999,267
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	171,971,200	687,436,200	100,000,000	759,407,400	-	-	759,407,400
インフラ資産	21,800,768,428	155,470,140	29,238,400	21,927,000,168	20,311,005,753	176,929,927	1,615,994,415
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	301,746,741	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	5,486,940	1,371,735	8,759,123
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	1,031,184	257,796	9,280,656
下水道(公共工作物)	61,914,980	-	-	61,914,980	4,953,188	1,238,297	56,961,792
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,382,861,945	155,470,140	-	21,538,332,085	20,299,534,441	174,062,099	1,238,797,644
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	29,238,400	-	29,238,400	-	-	-	-
物品	562,379,503	40,569,590	-	602,949,093	487,798,491	30,921,934	115,150,602
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	562,379,503	40,569,590	-	602,949,093	487,798,491	30,921,934	115,150,602
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	39,743,883,314	1,011,103,338	159,104,400	40,595,882,252	30,476,414,422	486,818,462	10,119,467,830

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,143,008,796	781,962,771	897,438	-	9,008,571	401,026,728	52,418,509	8,388,322,813
土地	3,831,250,267	999,120	-	-	-	7,026,838	-	3,839,276,225
立木竹	213,470,203	-	-	-	-	-	-	213,470,203
建物	2,807,010,382	2,161,496	-	-	324,324	125,058,504	-	2,934,554,706
建物付属設備	14,306,544	1,043,540	-	-	-	288,086,728	178,200	283,615,012
工作物	276,971,400	18,351,215	897,438	-	8,684,247	854,658	52,240,309	357,999,267
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	759,407,400	-	-	-	-	-	759,407,400
インフラ資産	1,450,165,383	298,600	-	770,472	9,280,656	-	697,873	1,461,212,984
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	-	-	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	8,759,123	-	-	-	-	-	-	8,759,123
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	9,280,656	-	-	9,280,656
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,139,211,060	298,600	-	770,472	-	-	697,873	1,140,978,005
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	6,381,048	5,906,073	230,862	5	3,237,395	88,650,327	10,744,892	115,150,602
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	6,381,048	5,906,073	230,862	5	3,237,395	88,650,327	10,744,892	115,150,602
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,599,555,227	788,167,444	1,128,300	770,477	21,526,622	489,677,055	63,861,274	9,964,686,399

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,143,008,796	781,962,771	897,438	-	9,008,571	401,026,728	52,418,509	8,388,322,813
土地	3,831,250,267	999,120	-	-	-	7,026,838	-	3,839,276,225
立木竹	213,470,203	-	-	-	-	-	-	213,470,203
建物	2,807,010,382	2,161,496	-	-	324,324	125,058,504	-	2,934,554,706
建物付属設備	14,306,544	1,043,540	-	-	-	288,086,728	178,200	283,615,012
工作物	276,971,400	18,351,215	897,438	-	8,684,247	854,658	52,240,309	357,999,267
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	759,407,400	-	-	-	-	-	759,407,400
インフラ資産	1,604,946,814	298,600	-	770,472	9,280,656	-	697,873	1,615,994,415
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	-	-	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	8,759,123	-	-	-	-	-	-	8,759,123
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	9,280,656	-	-	9,280,656
下水道(公共工作物)	56,961,792	-	-	-	-	-	-	56,961,792
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,237,030,699	298,600	-	770,472	-	-	697,873	1,238,797,644
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	6,381,048	5,906,073	230,862	5	3,237,395	88,650,327	10,744,892	115,150,602
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	6,381,048	5,906,073	230,862	5	3,237,395	88,650,327	10,744,892	115,150,602
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,754,336,658	788,167,444	1,128,300	770,477	21,526,622	489,677,055	63,861,274	10,119,467,830

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 連結会計

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,143,008,796	781,962,771	897,438	-	9,008,571	401,026,728	52,418,509	8,388,322,813
土地	3,831,250,267	999,120	-	-	-	7,026,838	-	3,839,276,225
立木竹	213,470,203	-	-	-	-	-	-	213,470,203
建物	2,807,010,382	2,161,496	-	-	324,324	125,058,504	-	2,934,554,706
建物付属設備	14,306,544	1,043,540	-	-	-	288,086,728	178,200	283,615,012
工作物	276,971,400	18,351,215	897,438	-	8,684,247	854,658	52,240,309	357,999,267
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	759,407,400	-	-	-	-	-	759,407,400
インフラ資産	1,604,946,814	298,600	-	770,472	9,280,656	-	697,873	1,615,994,415
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	-	-	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	8,759,123	-	-	-	-	-	-	8,759,123
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	9,280,656	-	-	9,280,656
下水道(公共工作物)	56,961,792	-	-	-	-	-	-	56,961,792
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,237,030,699	298,600	-	770,472	-	-	697,873	1,238,797,644
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	6,381,048	5,906,073	230,862	5	3,237,395	88,650,327	10,744,892	115,150,602
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	6,381,048	5,906,073	230,862	5	3,237,395	88,650,327	10,744,892	115,150,602
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,754,336,658	788,167,444	1,128,300	770,477	21,526,622	489,677,055	63,861,274	10,119,467,830

投資及び出資金の明細

自治体名:五城目町

年度:令和元年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当 金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社あつたか五城目	5,000,000	26,910,617	30,164,954	-3,254,337	10,000,000	50%	-1,627,169	6,627,169	5,000,000
合計	5,000,000								

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秋田放送	275,000									
秋田県食肉流通公社	50,000									
秋田県農業信用基金協会出資金	4,440,000									
秋田県信用保証協会出捐金	13,634,000									
秋田県土地改良事業振興基金出資金	580,000									
秋田県厚生農業協同組合連合会出資金	1,070,000									
五城目森林組合出資金	14,505,000									
秋田県体育協会出捐金	10,000									
秋田県農業公社肉用子牛生産者 補給金制度出資金	500,000									
秋田県公的医療機関振興会出捐金	62,000									
秋田県学校保健会出資金	30,000									
秋田県国際交流協会出捐金	1,442,000									
秋田県暴力団壊滅県民会議出捐金	379,000									
秋田県林業労働対策基金出捐金	3,863,000									
秋田県臓器移植推進協会出捐金	1,110,000									
秋田県赤十字病院移転新築事業出捐金	2,171,000									
秋田県農業公社出資金	1,400,000									
秋田県青果物安定基金協会出資金	100,000									
地方公営企業等金融機構出資金	1,300,000									
あきた創業サポートファンド出資金	1,000,000									
合計	47,921,000									

出資金合計

52,921,000

基金の明細

自治体名:五城目町

年度:令和元年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【一般会計】						
財政調整基金	935,417,000				935,417,000	
減債基金	1,681,000				1,681,000	
その他基金	土地開発基金	22,636,000			22,636,000	
	ふるさと愛郷基金	29,595,000			29,595,000	
	企業立地推進対策基金	100,797,000			100,797,000	
	災害対策基金	5,292,000			5,292,000	
	教育施設整備基金	609,957,000			609,957,000	
	森林環境譲与税基金	14,261,000			14,261,000	
	公共施設等総合管理基金	50,000,000			50,000,000	
小計	832,538,000			832,538,000		
一般会計 基金合計	1,769,636,000			1,769,636,000		
【特別会計】						
国保財政調整基金	111,770,000				111,770,000	
国保高額療養費資金貸付基金	1,251,800				1,251,800	
介護給付費準備基金	36,532,000				36,532,000	
計	149,553,800				149,553,800	
合計	1,919,189,800				1,919,189,800	

貸付金の明細

自治体名:五城目町

年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	期首残高		収入済額	新規貸付分	不能欠損額	期末残高
【一般会計】						
育英資金貸付金	現年度分+新規貸付分	1,980,000				1,980,000
	滞納繰越分	118,000				118,000
	当期発生分		208,000	360,000		152,000
合計		2,098,000	208,000	360,000	0	2,250,000

短期と長期の区別が不明のため、全て長期貸付金で処理

相手先名または種別	期首残高		収入済額	新規貸付分	不能欠損額	期末残高
【下水道会計】						
公共下水道受益者負担金	期首+収入済分	5,864,500	3,170,500	1,564,000	68,000	4,190,000
指定環境保全公共下水道受益者負担金	期首+収入済分	867,000	867,000	510,000	102,000	408,000
合計		6,731,500	4,037,500	2,074,000	170,000	4,598,000

長期延滞債権の洗替で処理

長期延滞債権の明細

自治体名:五城目町

年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計		
育英資金貸付金	2,250,000	60,975
下水道事業会計		
公共下水道受益者負担金	4,190,000	199,840
指定環境保全公共下水道受益者負担金	408,000	19,461
	(4,598,000)	(219,301)
小計	6,848,000	280,276
【未収金】		
一般会計	53,160,114	8,117,549
国民健康保険特別会計	29,853,315	4,704,882
後期高齢者医療特別会計	608,900	181,513
介護保険特別会計	2,673,450	832,780
下水道事業特別会計	1,334,311	33,505
小計	87,630,090	13,870,229
合計	94,478,090	14,150,505

未収金の明細

自治体名:五城目町

年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
一般会計	15,716,348	2,399,886
国民健康保険特別会計	8,848,426	1,394,512
後期高齢者医療特別会計	256,900	76,582
介護保険特別会計	2,299,630	716,335
下水道事業特別会計	585,874	32,937
水道事業会計	16,614,325	0
小計	44,321,503	4,620,252
合計	44,321,503	4,620,252

負債項目の明細

自治体名: 五城目町

年度: 令和元年度

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	3,586,972,080	345,490,216	2,144,502,160	806,480,873	58,350,000	7,016,000			570,623,047	
一般公共事業	95,918,407	12,629,288	88,818,407		7,100,000					
防災・減災・国土強 化緊急対策事業	800,000	0	800,000							
災害復旧	212,937,023	18,103,166	212,937,023							
教育・福祉施設	352,401,951	28,744,163	345,385,951			7,016,000				
一般単独事業	730,571,717	91,576,983	10,603,356	718,718,361	1,250,000					
その他	2,194,342,982	194,436,616	1,485,957,423	87,762,512	50,000,000				570,623,047	
【特別分】	2,423,289,002	225,505,044	1,593,795,726	113,800,276	711,893,000					
臨時財政対策債	2,335,983,124	208,949,257	1,534,875,349	92,164,775	708,943,000					
減税補てん債	15,971,228	4,328,085	14,621,228		1,350,000					
退職手当債	0	0								
その他	71,334,650	12,227,702	44,299,149	21,635,501	1,600,000	3,800,000				
【その他】										
合計	6,010,261,082	570,995,260	3,738,297,886	920,281,149	770,243,000	7,016,000	0	0	0	570,623,047

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,010,261,082	5,337,800,685	643,670,248	4,200,000	3,200,000	5,012,791	538,873	15,838,485	0.47%

③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,010,261,082	220,945,878	91,443,438	166,184,296	232,674,486	175,541,525	1,909,083,318	1,597,441,557	755,549,670	861,396,914

④ 特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名:五城目町

年度:令和元年度

賞与引当金

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用(不納欠損)	その他	
一般会計	88,688,046	88,688,046	88,688,046		88,688,046
介護保険特別会計	2,569,458	2,569,458	2,569,458		2,569,458
下水道事業特別会計	1,397,790	1,397,790	1,397,790		1,397,790
水道事業会計	1,133,000	1,133,000	1,133,000		1,133,000
合計	93,788,294	93,788,294	93,788,294	0	93,788,294

補助金等の明細

自治体名:五城目町

年度:令和元年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	一般会計		778,961,287	きやどっこまつり事業費補助金ほか
	国民健康保険特別会計		1,138,814,751	一般被保険者療養給付費負担金ほか
	後期高齢者医療特別会計		123,137,723	後期高齢者医療広域連合納付金
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		1,819,410,610	居宅介護サービス給付費負担金ほか
	下水道事業特別会計		35,247,276	流域下水道使用料負担金ほか
	水道事業会計		3,528,871	
	計		3,899,100,518	
合計				